

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場会社名 中越パルプ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 3877 URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原田 正文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 加藤 明美

TEL 0766-26-2404

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	74,707	△12.7	1,766	△35.1	1,284	△29.7	577	△46.7
21年3月期第3四半期	85,615	—	2,720	—	1,826	—	1,083	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	4.96	—
21年3月期第3四半期	9.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	145,190	50,664	34.9	434.53
21年3月期	145,695	50,540	34.7	433.45

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 50,615百万円 21年3月期 50,491百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	3.00	—		
22年3月期 (予想)				3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△9.3	2,500	△15.7	1,800	△0.9	800	26.5	6.86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 116,654,883株 21年3月期 116,654,883株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 172,302株 21年3月期 166,963株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 116,484,750株 21年3月期第3四半期 116,514,135株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第3四半期の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機から1年以上が経過し、各国において打ち出された景気対策の効果もあり、一部輸出企業を中心に持ち直しの動きが広がりました。しかし設備や雇用の過剰感解消されておらず、円高やデフレ、景気刺激策の息切れなどの懸念から、先行きに不安を抱えたままとなりました。

紙パルプ業界におきましても、国内景気の低迷に伴い広告出稿数が依然低調に推移するほか、少子化、若者の活字離れによる書籍出版需要の減少、さらに輸入紙の増加圧力が強まったことなども重なり、紙の需要は低い水準で推移しました。また市況も弱含みのまま厳しい経営環境が継続しました。

このような状況下で当社グループは、川内工場パルプ生産最大化工事の進捗管理を徹底し、一日でも早く戦力となるよう努めるとともに、非常事態宣言のもと、最適生産体制の早期確立、役員報酬のカットや諸経費の徹底的削減などのコスト削減に取り組み、「低操業下でも収益の出せる企業体質の実現」を早期に確立すべく挑戦しております。しかしながら予想を超えた販売数量の減少や減産によるエネルギー効率の悪化などの影響が大きく、原燃料価格の低下や当四半期から取り組んだ緊急収益対策の効果の発現がありましたが、第2四半期までの減収減益を若干挽回するに留まりました。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）の業績は以下のとおりであります。

連結売上高	74,707 百万円	(前年同期比 12.7%減)
連結営業利益	1,766 百万円	(前年同期比 35.1%減)
連結経常利益	1,284 百万円	(前年同期比 29.7%減)
連結四半期純利益	577 百万円	(前年同期比 46.7%減)

また、当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）の業績は以下のとおりであります。

連結売上高	25,208 百万円	(前年同四半期比 5.3%減)
連結営業利益	492 百万円	(前年同四半期比 37.8%増)
連結経常利益	358 百万円	(前年同四半期比 118.3%増)
連結四半期純利益	170 百万円	(前年同四半期比 126.0%増)

(2) 事業の種類別セグメントの概況

(紙・パルプ及び紙製品製造事業)

◎一般洋紙

印刷情報用紙の販売は、米国発金融危機の影響による未曾有の景気後退となった前年度後半と比較するとチラシやカタログ、パンフレット等の商業印刷向け塗工紙等の需要は回復基調にありましたが、前年度前半には程遠い水準で推移しており、数量、金額とも前年同期と比較し大幅に減少しました。

新聞用紙の販売は、広告出稿減少等による頁数減が依然継続しており回復の兆しがまったく見られず、数量、金額とも前年同期と比較し大幅に減少しました。

◎包装用紙

包装用紙の販売につきましては、前年度後半のような底は脱した感触にありますが、前年度前半の販売が好調であった影響が残り、前年同期と比較し、数量、金額とも減少しました。

◎特殊紙・板紙及び加工品等

壁紙、カップ用原紙などの特殊紙につきましても、前年度後半からの需要回復が見られず、数量、金額とも減少しました。

これらにより、当事業の第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	71,694 百万円	(前年同期比 12.5%減)
連結営業利益	1,400 百万円	(前年同期比 42.4%減)

また、当事業の第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	24,164百万円	（前年同四半期比 4.9%減）
連結営業利益	382百万円	（前年同四半期比 25.1%増）

（その他の事業）

運送取扱数量は依然として低い水準からの回復が見られないこと、また、景気の二番底懸念から設備投資意欲にも回復がみられないことなどにより運送事業、建設事業とも減収となりましたが、原燃料価格の低下や緊急収益対策効果が早期に発現したことなどにより増益となりました。

これらにより、当事業の第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	3,012百万円	（前年同期比 17.4%減）
連結営業利益	306百万円	（前年同期比 27.2%増）

また、当事業の第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	1,044百万円	（前年同四半期比 14.7%減）
連結営業利益	96百万円	（前年同四半期比 315.0%増）

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産の状況

（資産）

現金及び現金同等物が1,624百万円、在庫の圧縮を推し進めたことにより商品及び製品が1,356百万円減少し、受取手形及び売掛金が1,472百万円増加したことなどにより、流動資産は前連結会計年度末に比べて3.7%減少し、45,339百万円となり、川内工場パルプ生産最大化工事の進捗により有形固定資産が1,719百万円増加したことなどにより、固定資産は1.2%増加し、99,850百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、145,190百万円となりました。

（負債）

第3四半期末が休日であったため支払手形及び買掛金が1,549百万円、未払金が3,193百万円増加したことなどにより流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.7%増加し、69,215百万円となり、長期借入金3,981百万円減少したことなどにより固定負債は、14.7%減少し、25,309百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、94,525百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、50,664百万円となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2%増加し34.9%となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,624百万円減少し、939百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10,735百万円（前年同期比42.4%増）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益が1,025百万円、減価償却費が7,873百万円、たな卸資産の減少1,641百万円、仕入債務の増加1,549百万円による収入と、売上債権の増加1,472百万円による支出などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6,972百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出7,065百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,385百万円(前年同期比229.9%増)となりました。
これは主として長期借入金の返済による支出5,213百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月5日付にて発表しました業績予想から見直しは行っておりません。
今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法のうち、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	939	2,563
受取手形及び売掛金	26,637	25,164
有価証券	9	14
商品及び製品	8,545	9,901
仕掛品	751	798
原材料及び貯蔵品	5,348	5,587
その他	3,138	3,067
貸倒引当金	△31	△20
流動資産合計	45,339	47,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,638	46,864
減価償却累計額	△25,953	△25,085
建物及び構築物(純額)	21,684	21,779
機械装置及び運搬具	244,111	234,106
減価償却累計額	△185,162	△178,725
機械装置及び運搬具(純額)	58,949	55,381
その他	13,142	14,732
減価償却累計額	△2,122	△1,958
その他(純額)	11,019	12,773
有形固定資産合計	91,654	89,934
無形固定資産		
無形固定資産合計	153	192
投資その他の資産		
投資有価証券	5,769	5,353
その他	2,390	3,256
貸倒引当金	△117	△117
投資その他の資産合計	8,043	8,491
固定資産合計	99,850	98,618
資産合計	145,190	145,695

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,260	12,710
短期借入金	42,422	43,087
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
未払法人税等	110	114
賞与引当金	204	683
その他	10,218	6,876
流動負債合計	69,215	65,472
固定負債		
社債	4,000	4,000
長期借入金	16,294	20,276
退職給付引当金	4,223	4,210
負ののれん	172	222
その他	618	973
固定負債合計	25,309	29,683
負債合計	94,525	95,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金	14,654	14,654
利益剰余金	18,391	18,512
自己株式	△41	△40
株主資本合計	50,264	50,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	350	104
評価・換算差額等合計	350	104
少数株主持分	49	48
純資産合計	50,664	50,540
負債純資産合計	145,190	145,695

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	85,615	74,707
売上原価	68,598	59,877
売上総利益	17,017	14,829
販売費及び一般管理費		
運搬費	4,681	4,079
販売手数料	5,545	5,068
保管費	1,190	1,222
その他	2,879	2,693
販売費及び一般管理費合計	14,297	13,062
営業利益	2,720	1,766
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	140	108
負ののれん償却額	50	50
その他	202	172
営業外収益合計	402	334
営業外費用		
支払利息	639	593
支払補償費	421	—
その他	234	223
営業外費用合計	1,295	816
経常利益	1,826	1,284
特別利益		
退職給付引当金戻入額	194	—
投資有価証券売却益	—	19
その他	11	—
特別利益合計	205	19
特別損失		
固定資産除却損	193	227
特別退職金	33	40
その他	33	9
特別損失合計	259	278
税金等調整前四半期純利益	1,772	1,025
法人税、住民税及び事業税	101	156
法人税等調整額	581	290
法人税等合計	683	446
少数株主利益	5	1
四半期純利益	1,083	577

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	26,633	25,208
売上原価	21,569	20,318
売上総利益	5,063	4,890
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,511	1,392
販売手数料	1,909	1,709
保管費	309	410
その他	975	885
販売費及び一般管理費合計	4,706	4,398
営業利益	357	492
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	44	36
負ののれん償却額	14	16
その他	56	58
営業外収益合計	117	112
営業外費用		
支払利息	216	184
支払補償費	1	—
その他	92	62
営業外費用合計	310	247
経常利益	164	358
特別利益		
固定資産売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	0	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産除却損	11	38
特別退職金	5	0
その他	13	5
特別損失合計	30	44
税金等調整前四半期純利益	135	313
法人税、住民税及び事業税	△12	40
法人税等調整額	71	101
法人税等合計	59	141
少数株主利益	0	1
四半期純利益	75	170

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,772	1,025
減価償却費	7,388	7,873
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△19
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,720	12
受取利息及び受取配当金	△149	△112
支払利息	639	593
有形固定資産除却損	72	13
売上債権の増減額 (△は増加)	3,311	△1,472
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,918	1,641
その他の資産の増減額 (△は増加)	324	244
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,134	1,549
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△490	△479
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,061	△114
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△208	102
その他	△23	448
小計	8,192	11,327
利息及び配当金の受取額	148	112
利息の支払額	△613	△573
法人税等の支払額	△190	△130
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,537	10,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,063	△7,065
有形固定資産の売却による収入	11	6
投資有価証券の取得による支出	△52	△22
投資有価証券の売却による収入	30	29
貸付金の純増減額 (△は増加)	766	△6
その他	241	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,066	△6,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	354	568
長期借入れによる収入	6,090	2,500
長期借入金の返済による支出	△7,367	△7,713
社債の発行による収入	—	1,970
社債の償還による支出	—	△2,000
自己株式の取得による支出	△6	△1
配当金の支払額	△697	△698
少数株主への配当金の支払額	△4	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,632	△5,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△167	△1,624
現金及び現金同等物の期首残高	1,392	2,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,224	939

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	81,966	3,649	85,615	—	85,615
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	13,813	13,891	(13,891)	—
計	82,044	17,462	99,507	(13,891)	85,615
営業利益	2,430	241	2,671	48	2,720

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	71,694	3,012	74,707	—	74,707
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	12,638	12,640	(12,640)	—
計	71,695	15,651	87,347	(12,640)	74,707
営業利益	1,400	306	1,707	58	1,766

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1)紙・パルプ及び紙製品製造事業……紙、パルプ、紙加工品 他

(2)その他の事業……造林、緑化、木材チップ、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備設計施工(修理)、建設施工、工業薬品、紙断裁、保険代理 他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

表示方法の変更

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用に区分掲記しておりました「支払補償費」は、営業外費用の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間における営業外費用の「その他」に含まれる「支払補償費」は29百万円です。